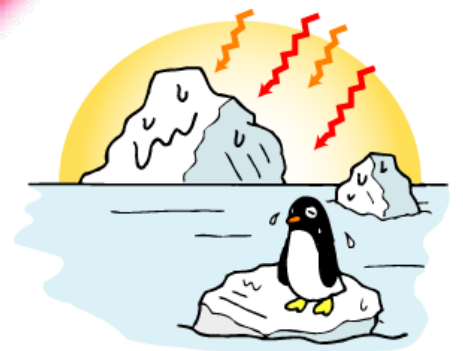
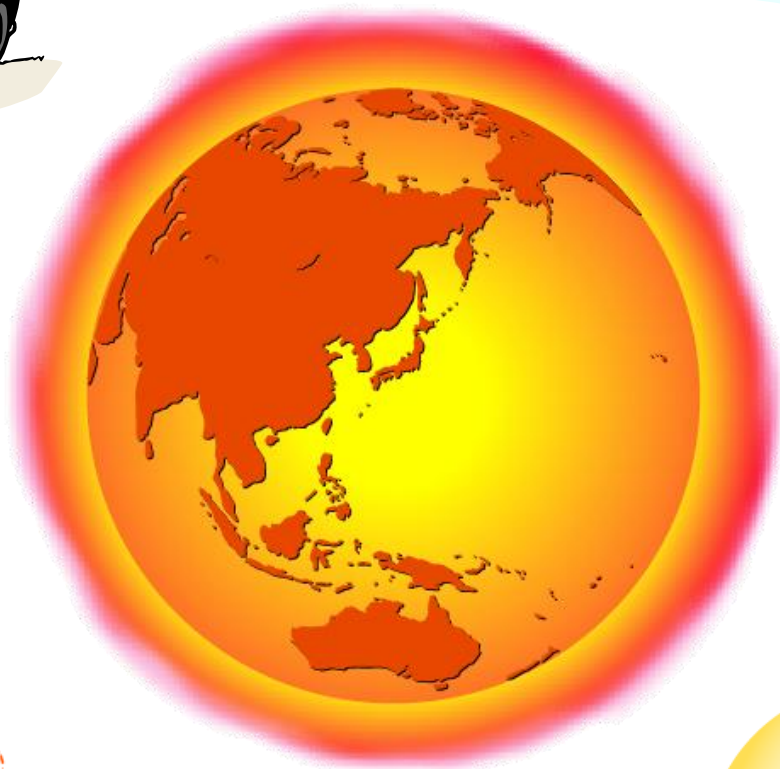
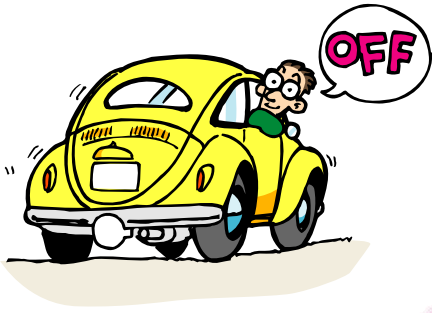


天理市地球温暖化対策実行計画

～ 温暖化防止と環境負荷の少ないまちをめざして ～



平成18年3月
天理市

地球温暖化の概要

◆ 地球温暖化とは

人間の活動の拡大により、二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・フロン類などの温室効果ガスの大気中濃度が増加し、地球表面の温度が上昇することをいいます。

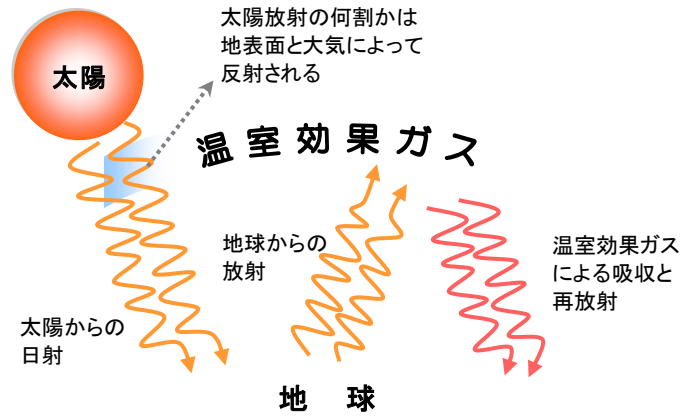
◆ 地球温暖化のしくみ

温室効果ガスは、大気の色を保つために本来なくてはならないもので、一定の温室効果ガスが存在することにより、地球の平均気温は約 15℃に保たれ、地球上の生物を育んできました。しかし、これまで二酸化炭素は植物や海に吸収されることで地球全体のバランスがとれていましたが、人類が排出する二酸化炭素が、急激に増加したためこのバランスがとれなくなっています。この過剰な温室効果ガスにより、徐々に熱が地表にたまり、地球の温度が上昇しています。

◆ 地球温暖化の影響

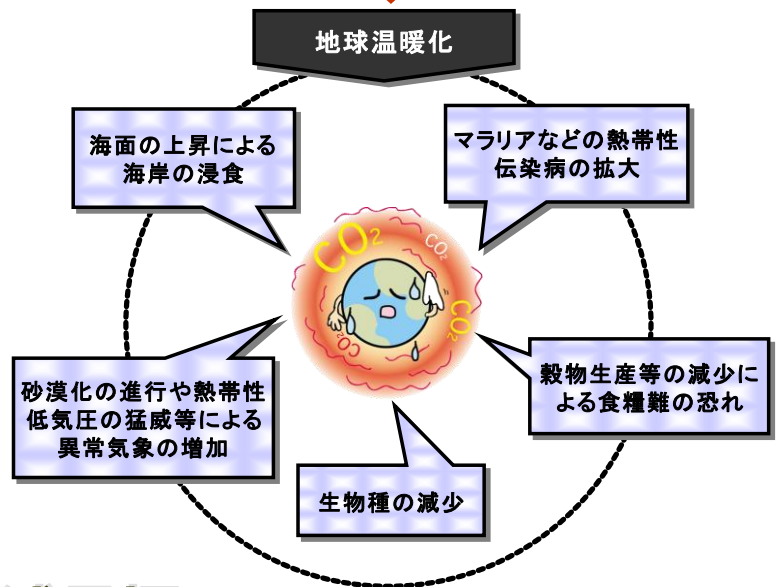
地球温暖化の進行に伴い、世界で異常気象が頻発していますが、将来的には右図のような影響があると考えられています。また、こうした影響の相乗効果により、将来、予想もつかない異常事態が起こる可能性もあります。地球温暖化は、これまでの局地的な環境問題とは大きく性格の異なる現象です。

このため、将来の世代のことを考え、早急に対策に取り組む必要があります。



太陽放射の大部分は地球表面で吸収され、地球表面を暖める

地球温暖化が進行すると...



温室効果ガス排出量と削減目標

◆ 天理市の事務・事業に伴う排出量

● 温室効果ガス排出量は 14,910 t-CO₂
(平成 16 年度を基準年度として算出)

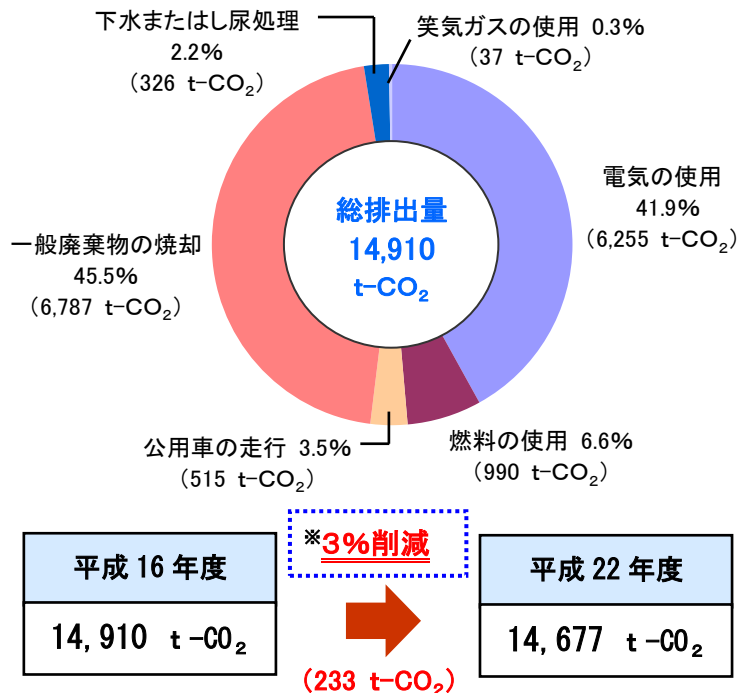
活動別排出量では、一般廃棄物の焼却が 45.5%を占めています。次いで、電気の使用が 41.9%、燃料の使用が 6.6%となっています。

◆ 計画の目標

● 平成 18 年度～22 年度までの間に『 **3%削減** 』
(平成 16 年度比)

平成 22 年度(2010 年度)までに平成 16 年度(2004 年度)比で 3%削減を目標として計画を推進していきます。

また、天理市が行う事務・事業及び市が管理する全施設を対象範囲とします。



※麻酔用笑気ガスの使用及び下水及びし尿処理は、住民サービスの質に関わり、削減が困難であるため、温室効果ガス削減目標の設定対象外としてあります
※一般廃棄物の焼却についても、住民サービスに係わり、市の事務・事業としての削減が困難なため、対象外としてあります

削減のための取組

◆ 直接項目

(市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量を直接的に削減)

(1) 電気使用

- OA機器は使用しないときは省電力モードにし、長時間使用しない場合は電源をOFFにします。
- 残業時には必要な箇所のみ照明とします。
- 廊下、階段等及び未使用のスペースは、市民サービスに支障のない範囲で、照明の消灯や間引きを行います。
- 晴天時の窓際の照明や昼休みは、必要な箇所以外は消灯します(目安として5分以上消灯できるもの)。
- 冷暖房装置のフィルターの清掃を定期的に行います。また、未使用期間は通電をOFFにします。
- 冷暖房装置の適正運転(冷房 28℃ 暖房 20℃)を図ります(クールビズ・ウォームビズの推進)
- エレベーターの職員利用の削減(近階への移動時の階段使用)や、時間外の運転台数の削減を行います。
- 長期間使用しない機器類のプラグをコンセントから抜きます(目安として1日以上)。
- 蛍光灯やエアコン、冷蔵庫、OA機器など新たに電気製品を購入する場合、省エネルギー型の商品を優先的に選択します。
- 電気ポット、コーヒーマーカーなどの加熱機器の適正な台数管理及び節電タイプ機器の導入に努めます。
- 計画的・効率的な業務を行い、時間外勤務の縮減に努めます。



(2) 燃料使用(公用車を除く)

- 夏季はカーテンやブラインドなどにより日射を遮り、冬季は自然光を取り入れ、空調効率を高めます。
- 冷暖房の適正運転を図ります。
- ボイラーなどの燃焼設備は定期的な点検を行い、燃焼効率などの性能維持に努めます。
- 燃焼設備を更新する場合、エネルギー効率が高い省エネルギー型の設備を選択します。



(3) 公用車使用

- 公用車の効率的な運用を図ります。
- 出張時における公共交通機関の利用に努めます。
- 近距離移動時の徒歩、自転車利用の励行に努めます。
- 急発進、急加速、空ぶかしの抑制やアイドリングストップを徹底し、経済運転に努めます。
- エアコン利用を控え、使用時は設定温度の最適化に努めます。
- 公用車の購入は、燃費効率が高く環境負荷の少ない自動車への切り替えに努めます(例:軽自動車・ハイブリッド車・天然ガス自動車など)。
- 公用車の定期的な点検・整備に努めます。



(4) フロン類の適正管理と処理

- 冷蔵庫、エアコン、カーエアコンなどフロンが封入された製品を廃棄するときは、適正な処理業者に引き渡し、フロン類の回収と処理の徹底を図ります。



◆ 間接項目

(市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量を間接的に削減)

(5) 紙使用

- 両面コピーや両面印刷を積極的に活用します。
- ミスコピー用紙の裏面利用やメモ用紙などの利用及びミス・不要コピーの削減に努めます(コピー開始時に必ずリセットボタンを押すなど印刷モードを確認する)。
- 資料は、課単位など共有化に努めます。
- 内部連絡にはできる限り封筒を使わず、使用する場合は、使用済みの封筒を再利用します。
- フォルダーやファイルなどは、できる限り再利用(リユース)に努めます。
- Eメールなどを活用し、ペーパーレス化を進めます。
- コピー用紙は再生紙使用 100%の用紙の使用に努めます(目安:古紙配合率 100%, 白色度 70%)。
- 紙ごみの分別を徹底し、再生利用可能な紙ごみはリサイクルします。
- 会議資料は簡素化を図り、必要最低限の枚数にします。
- 外部発注の印刷物は再生紙使用の指定に努めます。



(6) グリーン購入

- グリーン購入法に基づき、環境に配慮した物品調達に努めます。
- 事務用品などの消耗品は必要最低限の量の購入に努めます。
- 事務用品などを購入する場合、エコマークなどのついた「環境に配慮した商品」を優先的に選択します。



(7) ごみの廃棄(市施設を対象)

- 紙コップなどの使い捨て容器の利用は控えるなど、ごみの減量に努めます。
- ペットボトルなどの利用は控え、プラスチックごみの減量に努めます。
- ごみを細かく分別可能な分別ボックスを設置し、分別ルールに従い分別の徹底を図ります。
- リユースやリサイクル可能な製品の購入に努めます。
- コピー機やプリンターなどのカートリッジは業者回収を徹底し、リサイクルに努めます。



(8) 水使用

- 蛇口のコまめな止栓、トイレの二度流しの自粛など、日常的な節水に努めます。
- 公用車の洗車に当たっては節水に努めます。
- 水道水圧の調節やトイレ用水の水量調節により節水に努めます。
- 手洗いや便器の自動水洗設備など、節水型機器の導入を検討します。
- シャワー栓の設置導入を検討します。



(9) 緑化の推進

- 敷地及び施設の緑化に努めます。



(6) グリーン購入

事業における環境配慮

基本計画・基本設計の段階から環境への負荷の少ない事業推進を図ります。

- 環境に配慮した工事標準仕様書などを作成します。
- アスファルト塊、コンクリート塊などの建築資材の再利用のさらなる徹底化を図ります。
- 建設発生土の盛土などへの利用など、さらなる再利用に努めます。
- 高炉セメント、灰溶融スラグ、再生路盤材などのさらなる利用に努めます。

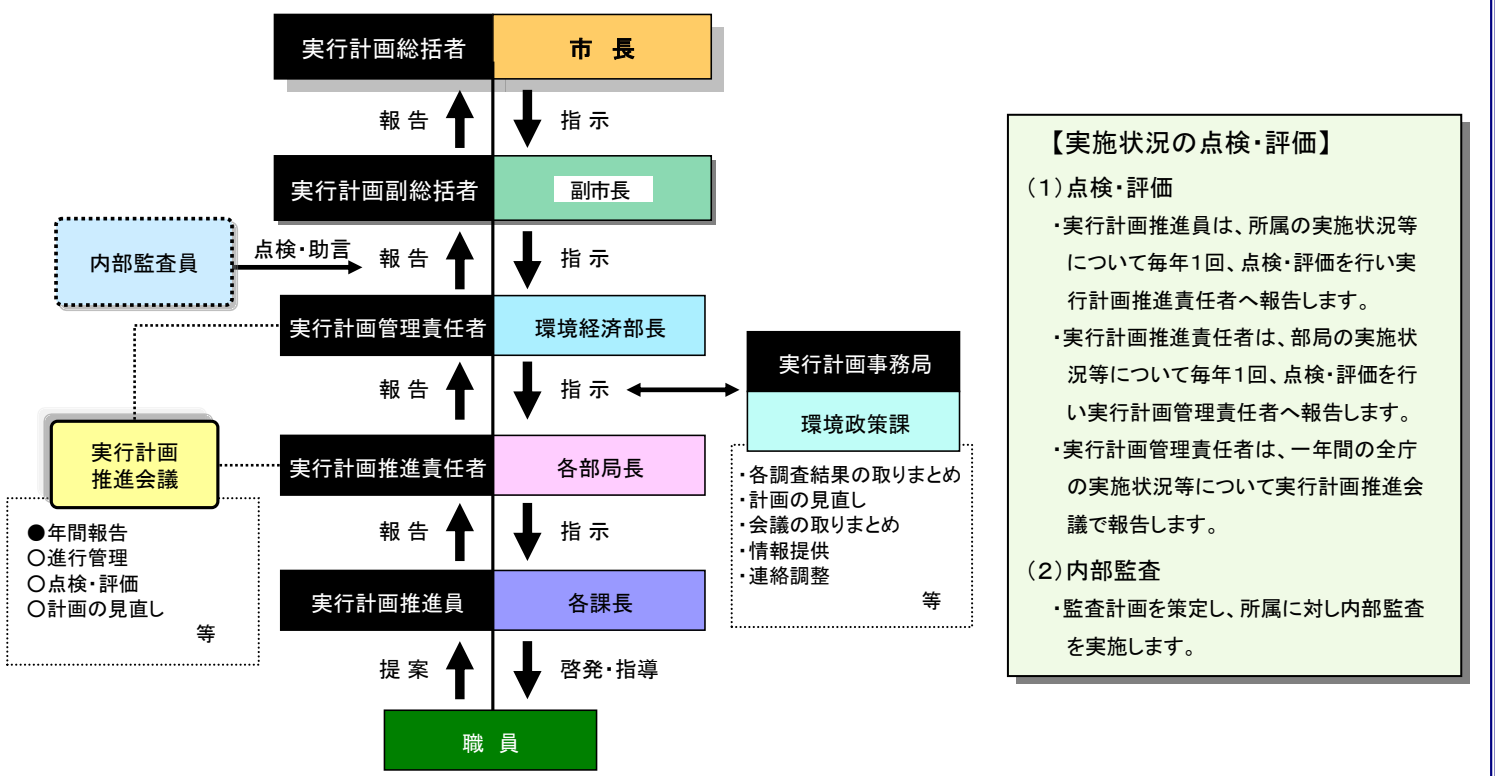
- 合理的な工法や低騒音、低振動、粉じん発生が少ない工法のさらなる徹底化を図ります。
- 低公害型建設機器や低公害車両の使用の指導に努めます。
- マニフェストによる建設廃棄物処理状況の確認のさらなる徹底化を図ります。
- 有害物質を使用しない工法や資材の使用促進、リサイクル困難材料の使用抑制に努めます。



計画の推進

◆ 計画の進行管理

計画を進行管理していくために以下に示す実行組織を設置し、環境マネジメントシステムの考え方（PDCA サイクル）を取り入れ、継続的な改善による温室効果ガスの削減を図ります。



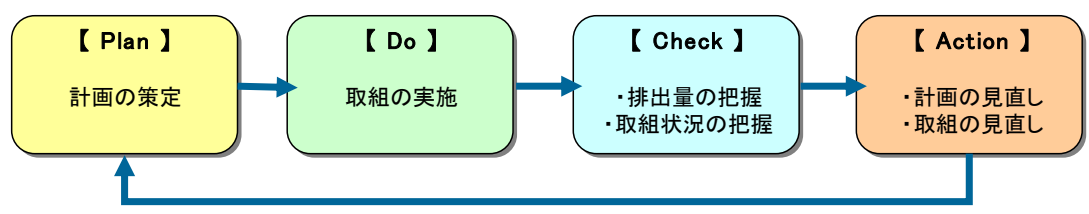
【実施状況の点検・評価】

(1) 点検・評価

- ・実行計画推進員は、所属の実施状況等について毎年1回、点検・評価を行い実行計画推進責任者へ報告します。
- ・実行計画推進責任者は、部局の実施状況等について毎年1回、点検・評価を行い実行計画管理責任者へ報告します。
- ・実行計画管理責任者は、一年間の全庁の実施状況等について実行計画推進会議で報告します。

(2) 内部監査

- ・監査計画を策定し、所属に対し内部監査を実施します。



◆ 継続的な改善 ⇒ 温室効果ガス総排出量等の削減

◆ 計画の公表

実行計画の毎年度の進捗状況等について、定期的に広報やホームページ等を通して公表します。また、実行計画の公表を通して、市民に対し、環境問題に対する自主的な取り組みの必要性などについて啓発に努めます。

◆ 職員研修等

温室効果ガス削減に向けた取り組みを全庁的に推進していくため、職員に対し、環境保全に関する行事や行動事例などの情報提供に努めます。また、職員一人ひとりの取り組みを促進するため、実行計画の運用手順を示すとともに研修等を実施します。